

代表質問 (2)

西東京市議会公明党

市民本位の施策を実施せよ!

質問者 小幡 勝己

質問 平成22年度予算の特徴と市政運営について。

市長 予算規模は過去最高額。行財政改革を推進し、自立的な財政運営を行う。

質問 第2次行財政改革の検証と22年度からの第3次行財政改革推進について。

市長 未達成課題は中長期的、全庁的に取り組む。人件費の抑制や施策評価とあわせ重点6項目として、集中的に進行管理を行う。経常経費や市債、財政調整基金等の適切な管理に努める。

質問 本市の義務教育就学児医療助成制度は、昨年10月から所得制限をせず、1回の受診につき通院費が200円になった。来年度から所



中原小学校(ひばりが丘2丁目)

質問 子ども手当が、児童手当法に基づく給付に上乘せして支給される。2010年度の暫定措置とはいえず、実態としては児童手当制度

の拡充であり、本市の負担もある。国が全額負担するよう求めよ。

市長 全額国の負担で賄われるよう、市長会、東京都とも協力して要望していく。

質問 女性特有のがん検診無料クーポン券について、22年度も継続を求めよ。

市長 22年度も実施する。

質問 (仮称)障害者福祉総合センターの運営方法は、4月より(仮称)施設活用懇談会を立ち上げる。

市長 介護保険基盤整備と構築が第5期保険料に影響すると考える。小規模多機能型居宅介護施設も早期設置を要望してきた。見解は、

市長 小規模多機能型居宅介護施設は誘致を図る。保険料への影響も慎重に検討。

質問 学校の適正規模・適正配置などの方向性を問う。

教育長 基本方針に基づき、谷戸町、ひばりが丘地域の通学区も地域協議会を設

置し、検討する。

質問 ひばりが丘総合グラウンド構想について、開設までの計画を問う。

市長 第1期が野球場、テニスコート、管理棟、第2期が利用者駐車場の整備を予定している。

質問 新年度から教育支援課が新設され、中学校通級も始まる。平成19年から3年間の検証、課題を問う。

教育長 特別支援教育の今後のあり方を検討するとともに、教育委員会として他の関係機関との連携体制を整備する必要がある。

質問 中小企業特別対策運

市長 継続して実施したい。

質問 事業継続計画と災害情報システム導入について。

市長 計画を策定、全国瞬時警報システムを整備する。

質問 第3回目のプレミアム商品券について。

市長 22年度も実施したい。

日本共産党西東京市議員

国民健康保険料値上げを回避せよ 中学校給食実施1年前倒しを評価

質問者 安斉 慎一郎

質問 国民健康保険法では「社会保障及び国民保険の向上に寄与する」、「国は、事業の運営が健全に行われるように努めなければならない」と国の責任を定めている。

市長 1984年以来、国庫負担が医療費の45%から38.5%に削減されたことが、自治体の国保会計を苦しめている。

質問 国保事業は「第2のセーフティネット」だ。市長は、

私が党との政策協定で国保料について「引き上げないために最大限努力する」と約束している。今回の改定案に際しての認識を問う。

市長 市民サービスの質の確保と責任ある業務執行、市民負担の適正化は、重要なポイントと認識している。中学校給食を実施すること

を決定したことは、改めて高く評価したい。明保中学校など3中学校は、平成23年度に実施するが、残る6

公費助成実施を評価し、さらなる拡充を要望する。

意見 早急に中学校完全給食の全校実施に取り組み。

意見 公契約条例制定に向けて積極的な取り組みを。市民参加のさらなる充実を推進せよ。

質問 いこいの森公園の噴水の再開に向け、子育てのしやすいまちづくりを掲げている西東京市として、早急に裁判所へ起訴命令の申し立てを行い、みずからの主張を司法の場で訴えよ。

答弁 庁内関係者調整会議に諮り、昨年12月に再度、和解案を提示し、現在回答を待っている。噴水の再開に向け引き続き早期解決を目指していきたい。

中学校の進捗状況について問う。

教育長 市長との調整があったので、3校は平成23年度、6校は24年度と、2期で全校実施するよう計画の前倒しを行った。

民間委託の見直しを

質問 行財政改革大綱素案では、コスト削減とサービスの充実を目的に「保育園、児童館、学童クラブの民間委託を進める」としている。

市長 委託業者で働く方々がどのような賃金・労働条件で働いているか掌握しているのか。ここでも官製ワーキングプアを生み出しているのではないかと。

市長 継続的の就業を伴う社会政策のようなものについて、まだ十分な検証が行われていないのではないかと

思う。

生活者ネットワーク

持続可能な市政運営をするには? 子ども参加で条例策定へ!!

質問者 大友 かく子

質問 市財政は、歳入面で厳しい局面が続く。施策・事業は総花的でなく、厳しく優先順位を決めることが必要である。市長の見解は、

答弁 大変厳しい財政状況の中で、施策や各事業の取捨選択が必要。施策評価を行い、優先度を考慮し、重点化・適正化を図り、効果的な財政運営を目指す。

質問 (仮称)子どもの権利に関する条例策定には、子どもたちが自身が主体的にかかわることも重要と考える。取り組み内容を問う。

答弁 子どもの意見に耳を傾け、尊重することがとて

も大切で、条例策定に子どもも参加は不可欠である。大学生をヒアリングサポートとして養成し、子どもたちから意見を聞いていく。

意見 教育委員会主導で条例を策定した先行自治体もある。市長と教育長が手を携えて、プロセスを共有するよう求める。



民主党・社民クラブ

市民の生活が第一! 徹底した行財政改革を!!

質問者 山崎 英昭

質問 全国に先駆けて都市型対等合併をした西東京市は、今年で10年目を迎える。合併10年を財政効果、行政効果などさまざまな角度から検証してその成果を市民と共有していくことが必要だ。また、公共施設の統廃合と2庁舎体制の非効率率を積み残しているが、今後どう取り組んでいくのか。

答弁 今後必要な統廃合に積極的に取り組んでいくことで、さらに合併による効果を高めたいと考えている。

質問 合併特例措置が縮減され、市税収入が落ち込む現状において、財政の硬直化を防ぎ、さらなる市民ニーズに対応していくためにも、これまでの取り組みをしっかりと総括した上で、聖域なき行財政改革に果敢に取り組みことが不可欠だ。第3次行財政改革に向けての決意を問う。

答弁 厳しい財政状況の中、今後とも増加が見込まれる行政需要に的確にこたえていくためには、さらなる行

財政改革の推進が必要。財政面にも留意しながら、新市建設計画の次のステップとなる持続可能な自治的自立な自治体経営の確立に向けて取り組んでいきたい。

質問 基金の確保、実施計画の策定、市債の償還計画などを見通して、安定した市財政の運営は可能か。

答弁 経済情勢の悪化などにより、基幹収入である市税収入が極めて厳しい状況にあり、税連動交付金などの一般財源についても引き続き厳しい状況にある。今後とも財源確保は厳しい。

意見 安全・安心のまちづくり、都市基盤の整備に全力で取り組む。

意見 みどりの維持・保全・創造とリサイクルの積極的



屋上の太陽光発電設備(田無庁舎)